Media Times メディアタイムズ

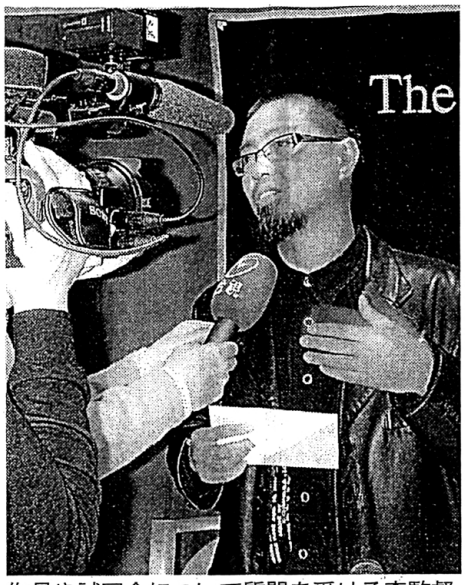
2008.3.27 A

映画「靖国」文化庁の影

試写をおぜん立て

映画「靖国　YASUKUNI」を巡って12日に開かれた異例の国会議員向け試写会。契機は映画への公的助成に疑問を持った一部議員の要請だったが、舞台裏では、文化庁が、当初から重要な役割を果たしていた。一方、一連の問題は、助成が決まった経緯を再検証する事態に発展。トラブルを警戒して上映を取りやめる動きも出ており、結果的に表現に携わる者への萎縮効果を懸念する声があがっている。

（石川智也）



作品や試写会について質問を受ける李監督＝10日、日本外国特派員協会で、石川写す

「協力　文化庁」。配給側が主催した格好の試写会の案内状にあったこの一文をめぐり、渡海文部科学相は14日、同庁を厳重注意したことを明らかにした。「会場がないので(文化庁が)お世話したと聞いた。ただ、これでは文化庁が推薦しているような誤解を与える」

しかし実際は、試写会は同庁が当初からおぜん立てした。

「事前に試写したい」という自民党の稲田朋美衆院議員らのために、同庁は2月22日に東京・京橋のホールをおさえた。配給・宣伝会社アルゴ・ピクチャーズには「費用はこちらで負担する」と持ちかけていた。

だが、アルゴ側は「特定の思想・立場の人限定の試写はおかしい」と提案。文化庁側も了承し、党派を超えた議員を対象に開くことが同26日に決まった。

アルゴが作った案内は当初「共催　文化庁」となっていたが、同庁の担当者が「『協力』に変え、文字も小さくして欲しい」と要望。直した上でアルゴ側が今月3日以降、全議員に送った。

だが、この件で5日夜に朝日新聞が取材した直後、同庁はアルゴに「試写会の経費負担をお願いすることでよろしいですね」と連絡。アルゴ側は「話が違う。こちらが開きたかったのではない」と態度を硬化させた。

同庁の担当者は7日に直接出向いて説得。「文化庁との対立は望ましくない」と最終的にアルゴ側も折れた。

同庁芸術文化課は取材に対し、「文化庁負担では予算の名目が立たない。全議員向けに趣旨が変わった時点で、（アルゴ側に）支払ってもらうつもりだった。伝わっていなかったとしたら、行き違いだ」と説明する。

当初「こちらで負担します」と持ちかけたことについては、「文化庁が払いますという意味ではなく、後で稲田先生側に請求する予定だった」という。

試写会は今月12日、同庁が手配していたホールで開催。稲田議員らのグループの出席者の取りまとめも同庁が行った。

議員物言い　助成再検証

「表現の自由を制限する意図はない。ただ、助成にふさわしい客観性ある作品と言えるのか」。稲田議員らは試写翌日、自民党本部で助成の経緯を文化庁にただした。その上で、スタッフの多くが中国人、真偽不確かな南京事件の写真を使用――の2点を問題視した。助成条件にある「日本映画」「政治的・宗教的宣伝意図を有しない」に触れるのでは、という意味だ。今津寛・衆院議員はまた、「審査過程にも疑義がある」と話した。

基金を管理する日本芸術文化振興会によると、助成の対象は半年～1年後に試写がある作品のため、審査は企画書などが中心。同振興会が委嘱した映画評論家など7人ほどによる専門委員会が可否を決める。性描写や客観性など内容・表現についての審査基準や欠格規定はなく、判断は委員会に任されている。中立性を期すため、助成が内定するまで委員名は非公表で、審査過程は事後も公表しないという。

「靖国」については昨年3月、委員と振興会職員による確認試写でも「問題なし」。同じ06年度には周防正行監督の「それでもボクはやってない」など、応募96作品中22作品が助成を受けた。90年度以降、一度決まった助成を取り消された映画はないという。

振興会は「条件を満たし手続きも適正だった」として、現在のところ助成を取り消す考えはないという。一方で先月中旬以降、李監督の事務所に対して再三、撮影許可や著作権処理について詳細な報告を求めている。文化庁は申請書類一式も稲田議員に提供しており、製作・配給関係者は「こんなことは経験したことがない」と話す。

この基金による助成金は、舞台芸術や地域文化振興活動なども含めれば、毎年700件ほどが対象となる。過去の1本の映画を再検証する今回の作業を、同庁は「特異な例ということはない。情報や指摘があれば、過去にさかのぼって確かめるのは普通の作業」（芸術文化課）としている。

問題の経緯

日本在住の中国人監督、李纓（リ・イン）さんの作品で、終戦記念日の境内の光景や神社のご神体の刀剣を作る刀匠などを題材に取り上げた。製作費には昨年度、芸術文化振興基金から750万円が助成された。同基金は政府出資の541億円と民間寄付112億円を原資とし、その運用益を助成に充てている。

助成を報道で知った自民党国会議員の「伝統と創造の会」（稲田朋美会長）が文化庁に事前試写を求め、「平和靖国議連」（今津寛会長）にも声をかけた。

表現の自由への圧力■もっと制作者守って

関係者に懸念広がる

一連の問題には、映画関係者も注目している。

ドキュメンタリー監督の森達也さんは「個人として作品を批評するのは自由だが、こんな形で事前試写を求め、政治家の立場で『偏っている』と発言するのはルール違反。助成の検証にしても公開後でいいはずだ」と疑問を投げかける。

議員試写会後、都内の1館が「総合的判断」で上映を取りやめた。「表現を制限する意図がないと言うのなら、行動や発言の余波も考えるべきだ」と森さん。文化庁には「議員に従わざるを得ない立場は分かるが、もう少し制作者をまもって欲しい」。

伝聞で内容を知っただけで「上映をやめろ」という電話が、関係者には続いているという。

映画演劇労働組合連合会は19日、文化庁に「仲介」の経緯をただす質問書を送付。約580人が加盟する日本映画監督協会（崔洋一理事長）も、表現の自由をまもる立場から声明を出す方向だ。崔さんは「一監督の意見」とした上で「この作品が反日かどうかは主観の問題。今回の動きは、表現の自由への大きな圧力と感じる」。

「靖国」は26日、香港国際映画祭で最優秀ドキュメンタリー賞を受けた。自由な環境での映画制作を求めて来日した李監督。授賞式で「順調に公開を迎えられることが今の一番の願い」と語った。